



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭 (TEL) 03-6400-8006
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部門財務部長 (氏名) 伊藤 正敏 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	148,241	38.1	5,362	△20.3	3,746	△28.7	3,166	47.2
24年3月期	107,344	10.9	6,731	2.8	5,251	10.0	2,151	△15.1

(注) 包括利益 25年3月期 6,030百万円 (200.3%) 24年3月期 2,007百万円 (48.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	25	49	—	—	6.0	1.7	3.6
24年3月期	17	32	—	—	4.3	2.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 82百万円 24年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	232,872	57,696	57,696	23.5	440	99	
24年3月期	197,338	50,852	50,852	25.4	403	70	

(参考) 自己資本 25年3月期 54,766百万円 24年3月期 50,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,141	△35,745	3,139	29,577
24年3月期	9,682	15,388	9,606	51,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	4	50	4	50	1,117	52.0	2.2
25年3月期	—	—	4	50	4	50	1,117	35.3	2.1
26年3月期(予想)	—	—	4	50	4	50	—	30.2	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	78,000	8.5	2,600	8.9	1,700	△7.9	2,300	147.8	18	52
通期	159,000	7.3	6,200	15.6	4,700	25.5	3,700	16.9	29	79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）三井倉庫ロジスティクス株式会社、三井倉庫（中国）投資有限公司 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	124,415,013株	24年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	25年3月期	223,591株	24年3月期	222,698株
③ 期中平均株式数	25年3月期	124,191,489株	24年3月期	124,192,768株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,372	2.8	3,089	△33.7	2,181	△41.2	2,761	71.5
24年3月期	74,291	1.9	4,662	△1.9	3,711	10.1	1,610	15.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	22	24	—	—
24年3月期	12	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	200,062		47,487		23.7	382	38	
24年3月期	180,805		44,420		24.6	357	67	

（参考）自己資本 25年3月期 47,487百万円 24年3月期 44,420百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,000	0.3	1,100	△37.2	500	△63.3	1,800	360.1	14	49
通期	78,000	2.1	2,600	△15.8	1,300	△40.4	2,300	△16.7	18	52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 環境問題への取組み	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更)	48
(表示方法の変更)	48
(追加情報)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
平成25年3月期 決算参考資料	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、期末に向け、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見えつつあるものの、期を通しては、世界経済の減速等を背景に鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、依然、厳しい状況が継続しました。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、依然、入出庫高、貨物回転率は低調に推移しており、また欧州や中国など海外経済の減速等を背景とした輸出の伸び悩みも継続するなど、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高は回復したものの、荷動きの低迷、輸出貨物取扱の減少などから減収減益となりました。港湾運送事業は前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収となったものの、利ざやの縮小などから減益となりました。グローバルネットワーク事業は中国、アジア地域での取扱量の回復などから増収増益となりました。国際輸送事業はTASエクスプレス株式会社を昨年7月1日より旧三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は昨年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式会社の寄与などにより増収増益となりました。BPO事業は新規顧客の獲得等もあり増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比408億96百万円増の1,482億41百万円となり、連結営業利益はのれんの償却等もあり、同13億68百万円減の53億62百万円、連結経常利益は同15億5百万円減の37億46百万円となりました。一方、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比19億19百万円増の61億94百万円となり、連結当期純利益は同10億14百万円増の31億66百万円となりました。

(2) セグメントの概況

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高は前期に比べ増加したものの、輸出貨物を中心に取扱量が減少したことなどから、営業収益は455億77百万円（前期比1億78百万円減）となり、営業利益は31億41百万円（同3億40百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、新規航路の開設や船腹の増加による航路の増強などによりコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は145億80百万円（前期比3億61百万円増）となったものの、利ざやの縮小などから営業利益は5億31百万円（同4億47百万円減）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、中国、アジアの各地域での荷動きの回復から取扱が増加し、また、第3四半期よりチェコの物流会社であるPSTCLC, a. s. を統合したことから、営業収益は136億95百万円（前期比17億71百万円増）となり、営業損失は95百万円（前期は1億49百万円の損失）となりました。

(ニ) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、第2四半期より国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し昨年6月より持分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから、営業収益は253億80百万円（前期比82億69百万円増）となり、営業利益は17億36百万円（同12億40百万円増）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、既存の3PL事業の取扱量が増加したことに加え、第1四半期より3PL事業において当社の志向する物流プラットフォーム構築への寄与が期待される三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなどから、営業収益は330億96百万円（前期比316億7百万円増）となり、営業利益は6億92百万円（前期は1億8百万円の損失）となりました。

(へ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客でのスポット業務取扱の増もあり、営業収益は59億23百万円（前期比7億76百万円増）となり、営業利益は2億39百万円（前期は51百万円の損失）となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことなどにより、営業収益は113億97百万円（前期比6億79百万円減）となり、営業利益は70億80百万円（同1億92百万円減）となりました。

2. 次期の見通し

足許のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見えつつあり、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

こうした中、当社グループにおきましては、昨年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」の下、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開、資産ポートフォリオの最適化といった事業方針に基づき、物流企業として更なる成長の実現を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、新たにグループに迎え入れた三井倉庫エクスプレス及び三井倉庫ロジスティクスのノウハウ、強みを活かしつつ、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上に努めてまいり所存であり、これらの結果、次期の連結営業収益は1,590億円（前期比7.3%増）、連結営業利益は62億円（同15.6%増）、連結経常利益は47億円（25.5%増）、連結当期純利益は37億円（同16.9%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、三井倉庫ロジスティクス株式会社の株式取得やTASエクスプレス株式会社（現在は株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し三井倉庫エクスプレス株式会社）の株式取得、本社社屋として賃借していた御成門ビルの取得などを行った結果、前連結会計年度末に比べて355億34百万円増加し、2,328億72百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加、少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べて68億43百万円増加し、576億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増加したものの法人税等の支払額の増加や前期の固定資産売却に伴う仮払消費税の増加などから前期に比べ25億40百万円収入減少の71億41百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中之島駐車場など固定資産売却による収入があった一方、三井倉庫ロジスティクス株式会社、TASエクスプレス株式会社の株式取得や西神戸事務所建設、本社ビル取得等に係る支出があったことから全体では357億45百万円の支出となり、前期に比べ511億34百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行があったものの長短借入金については借入による収入よりも返済による支出が大きかったことから31億39百万円の収入に止まり、長短借入金が増えたとした前期に比べ64億67百万円の収入減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ223億56百万円減の295億77百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益や減価償却、のれん償却による資金の留保などから120億円を予定しております。一方、さらなるグループ資金管理の強化、集約化による連結有利子負債の圧縮を進めることとしており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	26.8	25.4	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	21.9	22.2	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	13.4	12.3	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	5.3	6.7	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益分配につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて9円00銭といたしました。

また次期の利益分配につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円00銭（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社64社及び関連会社13社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、59社を連結子会社に、10社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、M&Aによるロジスティクス事業及び航空フォワーディング事業の強化やヘルスケア専用倉庫の建設、中国における投資会社、貿易会社の立ち上げなど、成長に向けた基盤強化を推進してまいりました。

こうした事業体制の拡充を踏まえ、事業環境の変化に対応するため、2012年11月に、2014年3月期を初年度とし2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「MOVE 2013」を策定いたしました。

「MOVE 2013」の事業方針は以下のとおりです。

- ①アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ②プラットフォーム型サービスの開発と展開
- ③資産ポートフォリオの最適化

<数値目標（2016年3月期）>

売上高	1,800億円
営業利益	110億円
有利子負債残高	1,000億円
ROE	8%超
DEレシオ	1.5

すでに、この事業方針に沿って、中国、タイ、インドネシアでの倉庫の新增設や、事業展開にあわせた資産の入れ替えなどの諸施策を推進しております。当社としては、グループの総力を挙げて、世界規模で拡大と変化を続けるお客様の物流ニーズに的確に対応し、業績の着実な伸長と企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成25年3月末日時点において47ヶ所で取得しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,263	30,135
受取手形及び営業未収金	15,173	22,282
繰延税金資産	798	1,820
その他	3,545	※2 6,927
貸倒引当金	△47	△96
流動資産合計	71,733	61,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 138,355	※2 155,706
減価償却累計額	△87,794	△92,369
建物及び構築物（純額）	50,560	63,337
機械装置及び運搬具	15,580	16,719
減価償却累計額	△12,640	△13,363
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,355
土地	※2 43,062	※2 47,615
建設仮勘定	879	919
その他	8,873	10,683
減価償却累計額	△6,324	△7,424
その他（純額）	2,548	3,259
有形固定資産合計	99,992	118,488
無形固定資産		
のれん	2,636	24,655
その他	5,434	6,550
無形固定資産合計	8,071	31,206
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,923	※1 13,559
長期貸付金	490	340
繰延税金資産	1,358	1,173
前払年金費用	1,288	1,505
その他	※1 3,523	※1 5,734
貸倒引当金	△44	△206
投資その他の資産合計	17,540	22,107
固定資産合計	125,604	171,802
資産合計	197,338	232,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,532	13,659
短期借入金	12,998	5,804
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,129	※2 17,847
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払法人税等	904	507
賞与引当金	1,586	1,864
その他	8,437	13,853
流動負債合計	47,589	59,536
固定負債		
社債	36,000	50,000
長期借入金	※2 54,228	※2 52,497
繰延税金負債	1,577	4,263
退職給付引当金	2,288	3,828
その他	4,801	5,050
固定負債合計	98,896	115,639
負債合計	146,485	175,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,002	35,961
自己株式	△99	△99
株主資本合計	50,567	52,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	3,554
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△2,532	△1,317
その他の包括利益累計額合計	△431	2,241
少数株主持分	716	2,929
純資産合計	50,852	57,696
負債純資産合計	197,338	232,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,867	16,607
倉庫荷役料	8,044	11,633
港湾作業料	20,883	21,154
運送収入	39,256	56,923
不動産収入	11,884	11,295
その他	14,408	30,627
営業収益合計	107,344	148,241
営業原価		
作業直接費	47,740	73,332
賃借料	6,836	11,748
減価償却費	6,108	5,606
租税公課	1,842	1,749
給料及び手当	12,881	16,638
賞与引当金繰入額	1,293	1,445
退職給付費用	448	523
その他	15,171	17,816
営業原価合計	92,323	128,861
営業総利益	15,021	19,380
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,835	4,058
賞与引当金繰入額	265	387
退職給付費用	91	241
減価償却費	775	1,256
のれん償却額	295	1,655
租税公課	138	205
その他	3,887	6,211
販売費及び一般管理費合計	8,289	14,017
営業利益	6,731	5,362
営業外収益		
受取利息	43	115
受取配当金	216	251
受取補償金	72	200
為替差益	16	185
持分法による投資利益	32	82
その他	250	489
営業外収益合計	632	1,324
営業外費用		
支払利息	1,461	1,460
支払手数料	118	※1 467
その他	532	1,013
営業外費用合計	2,112	2,941
経常利益	5,251	3,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,560	※2 6,284
その他	5	641
特別利益合計	2,566	6,925
特別損失		
減損損失	—	※3 3,772
固定資産除却損	※4 67	※4 270
投資有価証券評価損	128	0
固定資産売却損	2,726	—
本社移転費用	404	—
その他	215	434
特別損失合計	3,542	4,477
税金等調整前当期純利益	4,275	6,194
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,056
法人税等調整額	806	1,827
法人税等合計	2,083	2,883
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	3,310
少数株主利益	40	144
当期純利益	2,151	3,166

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	1,436
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△266	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	116
その他の包括利益合計	△183	2,719
包括利益	2,007	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,998	5,838
少数株主に係る包括利益	9	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
当期首残高	32,968	34,002
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	2,151	3,166
持分法の適用範囲の変動	—	△89
当期変動額合計	1,033	1,958
当期末残高	34,002	35,961
自己株式		
当期首残高	△98	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
当期首残高	49,533	50,567
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	2,151	3,166
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△89
当期変動額合計	1,033	1,958
当期末残高	50,567	52,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,002	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	1,453
当期変動額合計	98	1,453
当期末残高	2,101	3,554
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,280	△2,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	1,214
当期変動額合計	△252	1,214
当期末残高	△2,532	△1,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△278	△431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	2,672
当期変動額合計	△153	2,672
当期末残高	△431	2,241
少数株主持分		
当期首残高	711	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2,213
当期変動額合計	5	2,213
当期末残高	716	2,929
純資産合計		
当期首残高	49,967	50,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	2,151	3,166
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	4,885
当期変動額合計	885	6,843
当期末残高	50,852	57,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,275	6,194
減価償却費	6,883	6,862
のれん償却額	295	1,655
減損損失	—	3,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△781
受取利息及び受取配当金	△260	△366
支払利息	1,461	1,460
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△82
有形固定資産売却損益 (△は益)	133	△6,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	0
有形固定資産除却損	122	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△482	1,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	△2,086
その他	△159	△2,419
小計	12,403	10,050
利息及び配当金の受取額	267	389
利息の支払額	△1,440	△1,465
法人税等の支払額	△1,548	△1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,682	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,913	△21,902
有形固定資産の売却による収入	21,353	13,219
無形固定資産の取得による支出	△892	△1,441
投資有価証券の取得による支出	△46	△110
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,347
貸付けによる支出	△146	△129
貸付金の回収による収入	123	320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △24,892
その他	△88	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,388	△35,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,445	59,126
短期借入金の返済による支出	△3,390	△73,476
長期借入れによる収入	21,500	15,540
長期借入金の返済による支出	△17,681	△16,313
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,117	△1,117
その他	△149	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,606	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,573	△24,751
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,394
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,934	※1 29,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 59社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ロジスティクス(株)、三井倉庫エクスプレス(株)、三井倉庫九州(株)、三井倉庫港運(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitex Logistics(Shanghai)Co., Ltd.、Mitex International(Hong Kong)Ltd.、Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko(Europe)s.r.o.

三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。なお、これら子会社等のうち2社については、第2四半期連結会計期間において、その他の連結子会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

三井倉庫(中国)投資有限公司を新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社三井倉庫エアカーゴは平成24年7月1日に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を三井倉庫エクスプレス株式会社としております。この吸収合併により、第2四半期連結会計期間から三井倉庫エクスプレス株式会社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

PST CLC, a. s. は、当社の連結子会社であるMitsui-Soko(Europe)s.r.o. が全株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式会社トラストパートナーズは全株式を取得したことにより、当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

上海茗之意商貿有限公司を当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 10社

(主要な持分法適用関連会社名)

板橋商事(株)、上海錦江三井倉庫国際物流有限公司

TASエクスプレス株式会社の株式を平成24年6月25日付で取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社とその子会社8社を持分法適用の範囲に含めております。なお、これら8社のうち4社は平成24年7月1日の上記の吸収合併に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

上海錦江三井倉庫国際物流有限公司は、当社と上海市錦江航運有限公司の合併により新たに設立したため、第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

森吉通運株式会社は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社中28社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,182百万円は、「のれん償却額」295百万円、「その他」3,887百万円として組替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた267百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」250百万円として組替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた650百万円は、「支払手数料」118百万円、「その他」532百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、当連結会計年度において発生しておらず、表示しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた116百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,004百万円	1,084百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	—	1,494
計	1,004	2,579

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,536百万円	302百万円
土地	933	272
計	13,469	575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	576百万円	43百万円
長期借入金	1,315	93
計	1,892	137

この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が20百万円あります。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	—百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	837百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター	483
大阪港総合流通センター(株)	79	大阪港総合流通センター(株)	62
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株)	46
(株)神戸港国際流通センター	495		
四日市港国際物流センター(株)	12		
計	1,242	計	1,430

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	294百万円	215百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	34百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	12,500百万円	4,000百万円
借入実行残高	12,000	—
差引額	500	4,000

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 支払手数料は債権流動化や子会社の商号変更に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであり
ます。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2,460百万円	6,284百万円
建物及び構築物	100	—
計	2,560	6,284

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都豊島区	賃貸用オフィスビル	土地、建物及び構築物

②減損損失の認識に至った経緯

当社グループは資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めており、その一環として、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから当該不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、減損処理後、連結会計年度末までに売却が完了しております。

③減損損失の内訳

土地 3,733百万円
建物及び構築物 38百万円
計 3,772百万円

④グルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	一百万円	63百万円
建物及び	1	51
工具、器具及び備品	15	—
計	17	115

この他に撤去費用が、前連結会計年度に49百万円、当連結会計年度に155百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△242百万円	2,240百万円
組替調整額	128	△4
税効果調整前	△113	2,236
税効果額	212	△799
その他有価証券評価差額金	99	1,436
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△266	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△16	116
その他の包括利益合計	△183	2,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	—	222,698
合計	221,654	1,044	—	222,698

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	222,698	893	—	223,591
合計	222,698	893	—	223,591

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(893株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	52,263百万円	30,135百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△329	△557
現金及び現金同等物	51,934	29,577

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

1. 当連結会計年度に株式の取得により新たに三井倉庫ロジスティクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081
のれん	12,034
流動負債	△15,730
固定負債	△2,753
三井倉庫ロジスティクス株式会社の取得価額	23,807
三井倉庫ロジスティクス株式会社の現金及び現金同等物	△4,059
前連結会計年度に支払った取得価額	△86
差引：三井倉庫ロジスティクス株式会社取得のための支出	19,662

2. 当連結会計年度に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併に伴い増加した資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,749百万円
固定資産	3,238
のれん	4,993
流動負債	△1,262
固定負債	△896
少数株主持分	△1,372
三井倉庫エクスプレス株式会社の取得価額	7,449
うち、株式による取得価額	△2,144
三井倉庫エクスプレス株式会社の現金及び現金同等物	△1,126
前連結会計年度に支払った取得価額	△40
差引：三井倉庫エクスプレス株式会社取得のための支出	4,138

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の7つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」…海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「国際輸送事業」…複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「ロジスティクスシステム事業」…サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。
- ・「BPO事業」…顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

第1四半期連結会計期間から、「その他物流事業」のうち、「ロジスティクスシステム事業」に含まれていた「複合一貫輸送業務」を「航空事業」と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しております。また、「その他物流事業」に含まれていた「ロジスティクスシステム事業」、「BPO事業」について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	45,631	14,218	11,923	16,833	1,489
(2) セグメント間の 内部収益又は 振替高	124	—	—	276	—
計	45,755	14,218	11,923	17,110	1,489
セグメント営業利益 (又は営業損失)	3,481	979	(149)	495	(108)
セグメント資産	59,019	4,704	10,000	4,928	828
その他の項目					
減価償却費	1,869	151	260	59	7
持分法適用会社 への投資額	664	—	265	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,166	140	228	10	3

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への 営業収益	5,111	11,884	252	107,344	—	107,344
(2) セグメント間の 内部収益又は 振替高	36	192	156	786	(786)	—
計	5,147	12,077	408	108,131	(786)	107,344
セグメント営業利益 (又は営業損失)	(51)	7,273	(979)	10,941	(4,209)	6,731
セグメント資産	15,450	37,932	8,374	141,237	56,100	197,338
その他の項目						
減価償却費	1,033	2,551	783	6,716	167	6,883
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	929	—	929
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	737	903	1,350	6,541	390	6,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,209百万円は、のれんの償却額△295百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△3,914百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額56,100百万円は、のれん2,636百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産53,464百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額390百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	45,084	14,580	13,644	25,047	32,520
(2) セグメント間の 内部収益又は 振替高	492	—	50	333	575
計	45,577	14,580	13,695	25,380	33,096
セグメント営業利益 (又は営業損失)	3,141	531	(95)	1,736	692
セグメント資産	60,955	4,720	18,226	12,833	21,131
その他の項目					
減価償却費	2,015	139	279	111	375
持分法適用会社 への投資額	304	—	1,621	516	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,837	218	1,076	77	101

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への 営業収益	5,840	11,215	307	148,241	—	148,241
(2) セグメント間の 内部収益又は 振替高	83	181	196	1,912	(1,912)	—
計	5,923	11,397	503	150,154	(1,912)	148,241
セグメント営業利益 (又は営業損失)	239	7,080	(1,710)	11,615	(6,252)	5,362
セグメント資産	15,780	44,853	16,347	194,849	38,023	232,872
その他の項目						
減価償却費	762	1,941	880	6,506	356	6,862
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	2,442	—	2,442
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	129	17,208	779	25,430	23,730	49,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,252百万円は、のれんの償却額△1,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△4,596百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額38,023百万円は、のれん24,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産13,367百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,730百万円は、のれんの増加額23,674百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額55百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
131,404	16,836	148,241

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	3,772	3,772

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	—	295	—	—	—	295
当期末残高	—	—	—	2,636	—	—	—	2,636

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	28	590	1,035	1	—	1,655
当期末残高	—	—	719	6,120	17,722	92	—	24,655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	2,317百万円	2,834百万円
賞与引当金	575	667
有形固定資産	463	1,169
繰越欠損金	1,091	1,827
投資有価証券評価損	102	94
税務上ののれん	839	622
その他	1,051	1,302
繰延税金資産小計	6,441	8,518
評価性引当額	△1,378	△1,829
繰延税金資産合計	5,063	6,689
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△1,170	△1,938
固定資産圧縮積立金	△1,181	△2,955
退職給付信託設定益	△1,546	△1,622
その他	△588	△1,442
繰延税金負債合計	△4,486	△7,958
繰延税金資産（負債）の純額	576	△1,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1	△5.7
住民税均等割	1.4	1.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.5	6.1
在外連結子会社の税率差異	△3.5	△3.9
評価性引当額	2.2	0.5
連結調整による影響額	2.8	7.9
税率変更による影響	3.3	△1.7
のれん償却額	—	2.3
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	46.6

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,135	30,135	—
(2) 受取手形及び営業未収金	22,282	22,282	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,558	10,558	—
資産計	62,976	62,976	—
(4) 支払手形及び営業未払金	13,659	13,659	—
(5) 短期借入金	5,804	5,804	—
(6) 長期借入金	70,344	71,085	740
(7) 社債	56,000	57,037	1,037
負債計	145,808	147,586	1,778

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額3,021百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,135	—	—	—
受取手形及び営業未収金	22,282	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	20	—	—	—
合計	52,437	—	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	17,847	14,961	13,252	11,192	6,394	6,696
社債	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000	20,000
合計	23,847	20,961	20,252	21,192	13,394	26,696

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,436	2,973	3,463
(2) 債券	20	19	0
小計	6,456	2,993	3,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,410	1,589	△178
(2) 債券	15	15	△0
小計	1,426	1,604	△178
合計	7,882	4,597	3,284

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,051百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	9,634	3,932	5,702
(2) 債券	20	19	0
小計	9,655	3,952	5,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	903	1,083	△180
小計	903	1,083	△180
合計	10,558	5,036	5,522

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,937百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	22	—	11
合計	22	—	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	165	45	188
合計	165	45	188

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において128百万円、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（21社）及び確定拠出年金制度（7社）を設定しております。

また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,213	△8,572
(2) 年金資産 (百万円)	5,433	6,316
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,779	△2,256
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,142	32
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△362	△98
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△999	△2,322
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,288	1,505
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△2,288	△3,828

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	470	673
(2) 利息費用 (百万円)	101	157
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△31	△85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△13	△5
(5) 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△61	△61
(6) その他(注) (百万円)	74	85
(7) 退職給付費用 (百万円)	540	765

(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.6~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0~3.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13~15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13~15年（発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却してあります。）

(企業結合等関係)

取得による企業結合

I 三井倉庫ロジスティクス株式会社の連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三洋電機ロジスティクス株式会社
事業の内容 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成25年3月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は23,807百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,034百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫ロジスティクス株式会社がロジスティクスシステム事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081百万円
(うち、のれん)	6,722百万円)
資産合計	30,257百万円
流動負債	15,730百万円
固定負債	2,753百万円
負債合計	18,484百万円

II 株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TASエクスプレス株式会社
事業の内容 国際輸送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、国際輸送事業（エアフォワーディング、NVOCC）をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。

このような状況の中、当社はトヨタ自動車株式会社と、トヨタ自動車子会社であり、国際輸送事業を営むTASエクスプレス株式会社と株式会社三井倉庫エアカーゴ（以下、「MSA」といいます）との経営統合について協議を行い、TASエクスプレス株式会社とその関連会社（以下、「TASグループ」といいます）の事業計画やTASグループを当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果などについて、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、TASエクスプレス株式会社の株式の一部を取得の上、平成24年7月1日付で、当社100%子会社のMSAと経営統合し、自動車部品輸送に強みを持つTASグループを当社グループに迎え入れることが、TASグループの業績向上はもとより、当社グループとTASグループのエアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

MSAを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とした吸収合併

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫エクスプレス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率	45.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	18.65%
取得後の議決権比率	64.15%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

結合後企業の支配株主である当社により企業結合前から支配されていたMSAが取得企業となりました。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

企業結合日以前から保有していたTASエクスプレス株式会社の株式の時価	5,232百万円
企業結合日における時価	
企業結合日において取得したTASエクスプレス株式会社の株式の時価	2,144百万円
取得に直接要した支出額	72百万円
取得原価	7,449百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,993百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫エクスプレス株式会社が国際輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 合併比率、算定方法、交付株式数

(1) 合併比率

会社名	M S A (存続会社)	T A S エクスプレス株式会社 (消滅会社)
合併比率	60	115

(2) 算定方法

株式会社三井倉庫エアカーゴ及びT A S エクスプレス株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 209株

6. 取得企業の合併に伴う持分変動利益530百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,426百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,257百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	55,322	37,963
期中増減額	△17,358	359
期末残高	37,963	38,323
期末時価	145,868	148,373

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得、賃貸面積増加であり、主な減少額は不動産売却であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定並びに収益還元法に基づいて算定した金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	403円70銭	440円99銭
1株当たり当期純利益	17円32銭	25円49銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,151	3,166
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当) (百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,151	3,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,192	124,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,819	13,626
受取手形	123	156
営業未収金	※1 9,302	※1 9,135
有価証券	15	20
前払費用	399	434
繰延税金資産	577	1,053
立替金	921	807
その他	1,125	2,856
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	57,265	28,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,302	132,884
減価償却累計額	△77,770	△79,448
建物（純額）	46,531	53,436
構築物	5,821	5,921
減価償却累計額	△4,619	△4,782
構築物（純額）	1,201	1,138
機械及び装置	8,158	8,877
減価償却累計額	△6,284	△6,674
機械及び装置（純額）	1,874	2,202
車両運搬具	2,462	2,537
減価償却累計額	△2,195	△2,197
車両運搬具（純額）	267	340
工具、器具及び備品	7,124	7,955
減価償却累計額	△5,009	△5,518
工具、器具及び備品（純額）	2,115	2,437
土地	38,478	39,088
建設仮勘定	879	127
有形固定資産合計	91,349	98,772
無形固定資産		
借地権	2,261	2,927
ソフトウェア	2,981	3,313
その他	158	119
無形固定資産合計	5,401	6,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,326	11,606
関係会社株式	12,176	41,122
関係会社出資金	536	6,754
長期貸付金	366	212
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	187	3,250
不動産賃借保証金	2,320	1,752
前払年金費用	1,288	1,505
その他	797	872
貸倒引当金	△210	△213
投資その他の資産合計	26,789	66,861
固定資産合計	123,539	171,994
資産合計	180,805	200,062
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 5,461	※1 5,804
短期借入金	12,082	3,663
1年内返済予定の長期借入金	15,817	17,395
1年内償還予定の社債	—	6,000
リース債務	206	470
未払金	1,085	2,719
未払費用	489	510
未払法人税等	414	50
前受金	633	922
預り金	4,217	4,653
賞与引当金	930	930
その他	187	91
流動負債合計	41,526	43,212
固定負債		
社債	36,000	50,000
長期借入金	53,124	51,229
リース債務	823	1,101
繰延税金負債	1,153	3,785
退職給付引当金	88	85
長期預り金	3,173	2,678
資産除去債務	269	281
その他	225	199
固定負債合計	94,859	109,362
負債合計	136,385	152,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	—
固定資産圧縮積立金	1,387	5,179
固定資産圧縮特別勘定積立金	608	—
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	739	△493
利益剰余金合計	25,899	27,543
自己株式	△99	△99
株主資本合計	42,463	44,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	3,380
評価・換算差額等合計	1,956	3,380
純資産合計	44,420	47,487
負債純資産合計	180,805	200,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,804	10,198
倉庫荷役料	4,359	4,739
港湾作業料	15,436	16,219
上屋保管料	625	711
運送収入	21,813	22,357
不動産収入	11,960	11,276
その他	10,291	10,869
営業収益合計	74,291	76,372
営業原価		
作業直接費	※1 35,600	※1 36,976
賃借料	4,562	6,148
減価償却費	5,321	4,440
租税公課	1,673	1,467
給料及び手当	4,121	4,130
賞与引当金繰入額	698	651
退職給付費用	205	211
福利厚生費	742	748
その他	11,280	11,849
営業原価合計	64,205	66,623
営業総利益	10,086	9,748
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,697	1,775
賞与引当金繰入額	202	255
退職給付費用	72	91
福利厚生費	335	366
電算費	522	822
減価償却費	813	1,188
委託費	302	486
地代家賃	196	485
その他	1,281	1,186
販売費及び一般管理費合計	5,424	6,659
営業利益	4,662	3,089
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	※1 849	※1 895
為替差益	—	232
受取補償金	—	200
その他	99	164
営業外収益合計	978	1,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	944	875
社債利息	483	492
租税公課	168	281
支払手数料	118	※2 402
その他	214	369
営業外費用合計	1,929	2,420
経常利益	3,711	2,181
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,560	※3 6,284
その他	5	126
特別利益合計	2,566	6,410
特別損失		
減損損失	—	※4 3,772
固定資産除却損	※5 67	※5 270
固定資産売却損	2,726	—
投資有価証券評価損	127	0
その他	699	366
特別損失合計	3,621	4,409
税引前当期純利益	2,656	4,182
法人税、住民税及び事業税	562	53
法人税等調整額	483	1,367
法人税等合計	1,046	1,420
当期純利益	1,610	2,761

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
剰余金の配当	—	△307
当期変動額合計	—	△307
当期末残高	307	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,261	1,387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	544	3,851
固定資産圧縮積立金の取崩	△418	△59
当期変動額合計	126	3,792
当期末残高	1,387	5,179
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	608
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	608	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△608
当期変動額合計	608	△608
当期末残高	608	—
別途積立金		
当期首残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,294	20,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	982	739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△810
固定資産圧縮積立金の積立	△544	△3,851
固定資産圧縮積立金の取崩	418	59
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△608	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	608
当期純利益	1,610	2,761
当期変動額合計	△242	△1,232
当期末残高	739	△493
自己株式		
当期首残高	△98	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
当期首残高	41,971	42,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	1,610	2,761
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	492	1,643
当期末残高	42,463	44,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	1,424
当期変動額合計	102	1,424
当期末残高	1,956	3,380
純資産合計		
当期首残高	43,825	44,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	1,610	2,761
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	1,424
当期変動額合計	594	3,067
当期末残高	44,420	47,487

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数 (13～15年) による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数 (13年) による定額法により、発生時から償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」及び「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた501百万円は、「租税公課」168百万円、「支払手数料」118百万円、「その他」214百万円として組替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、当事業年度において発生しておらず、表示しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた116百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	483百万円	410百万円
営業未払金	1,807百万円	1,816百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	2,381百万円	1,973百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	294百万円	215百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	27百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
作業直接費	14,882百万円	14,997百万円
受取配当金	618	692

※2 支払手数料は債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2,460百万円	6,284百万円
建物	100	—
計	2,560	6,284

※4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都豊島区	賃貸用オフィスビル	土地、建物

②減損損失の認識に至った経緯

当社は資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めており、その一環として、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから当該不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、減損処理後、事業年度末までに売却が完了しております。

③減損損失の内訳

土地 3,733百万円

建物 38百万円

計 3,772百万円

④グルーピングの方法

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	—百万円	63百万円
建物	1	51
工具、器具及び備品	15	—
計	17	115

この他に撤去費用が、前事業年度に49百万円、当事業年度155百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	—	222,698
合計	221,654	1,044	—	222,698

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	222,698	893	—	223,591
合計	222,698	893	—	223,591

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(893株)によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,603百万円	1,514百万円
賞与引当金	342	344
有形固定資産	66	67
関係会社株式	1,161	1,259
投資有価証券	161	158
繰越欠損金	—	598
その他	869	726
繰延税金資産小計	4,203	4,669
評価性引当額	△961	△1,059
繰延税金資産合計	3,242	3,609
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,083	△1,871
固定資産圧縮積立金	△1,117	△1,546
退職給付信託設定益	△1,546	△2,876
その他	△72	△47
繰延税金負債合計	△3,818	△6,341
繰延税金負債の純額	△576	△2,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3	△7.2
住民税均等割	1.6	1.0
評価性引当額	7.7	2.5
税率変更の影響	△0.4	△2.5
その他	△0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	34.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	357円67銭	382円38銭
1株当たり当期純利益	12円97銭	22円24銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益	(百万円)	1,610	2,761
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,610	2,761
期中平均株式数	(千株)	124,192	124,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

平成25年3月期 決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	24年3月期	25年3月期	増減	
			金額	率（%）
営業収益	107,344	148,241	40,896	38.1
営業利益	6,731	5,362	△1,368	△20.3
経常利益	5,251	3,746	△1,505	△28.7
当期純利益	2,151	3,166	1,014	47.2

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	24年3月末	25年3月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	50,136	54,766	4,630	9.2
総資産	197,338	232,872	35,534	18.0
自己資本比率	25.4%	23.5%	△1.9ポイント	△7.4
D/Eレシオ	2.38	2.41	+0.03	1.4

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	24年3月期	25年3月期	増減
減価償却費	6,883	6,862	△21

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	24年3月末	25年3月末	増減
社債	36,000	56,000	20,000
借入金	83,356	76,148	△7,208
合計	119,356	132,148	12,791
現金及び預金	52,263	30,135	△22,128

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	24年3月期	25年3月期
国内物流事業	45,755	45,577
港湾運送事業	14,218	14,580
グローバル ネットワーク事業	11,923	13,695
国際輸送事業	17,110	25,380
ロジスティクス システム事業	1,489	33,096
BPO事業	5,147	5,923
不動産事業	12,077	11,397
その他	408	503
合計	108,131	150,154
調整額	△786	△1,912
連結損益計算書計上額	107,344	148,241

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	24年3月期	25年3月期
国内物流事業	3,481	3,141
港湾運送事業	979	531
グローバル ネットワーク事業	△149	△95
国際輸送事業	495	1,736
ロジスティクス システム事業	△108	692
BPO事業	△51	239
不動産事業	7,273	7,080
その他	△979	△1,710
合計	10,941	11,615
調整額	△4,209	△6,252
連結損益計算書計上額	6,731	5,362